

平成29年度 決算報告

平成29年度の一般会計と特別会計の決算が、平成30年12月11日から開かれた第4回定例議会で認定されました。

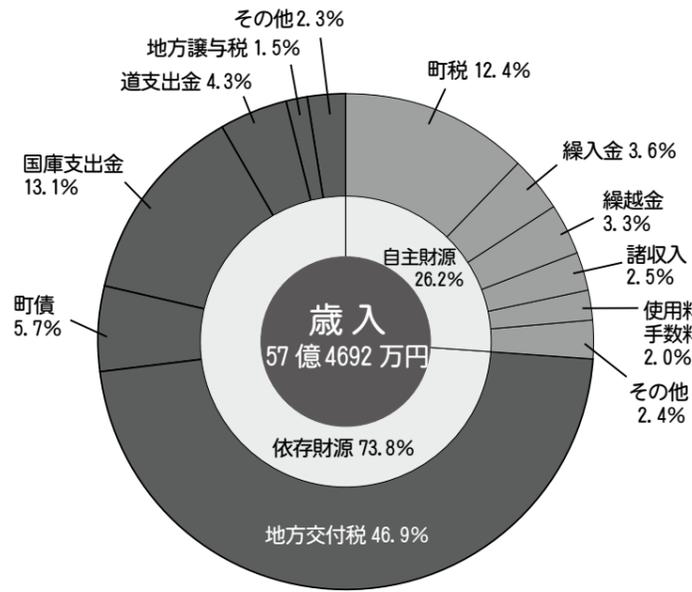
ここでは、まちの家計簿である平成29年度決算状況についてお知らせします。

財政の健全化を判断する各財政指標においては、地方交付税などの依存財源の増減により左右される状況にありますが、継続して効率的な財政運営を執り進めてきた結果、いずれの財政指標も健全化を示しております。

平成29年度は人口確保の取り組みとして、定住移住促進対策事業を行うとともに、少子化対策として、子育て支援の充実のため妊娠・出産時支援事業や子ども医療費の全額助成事業など子育て世代の経済負担の軽減事業を行いました。

また、高齢者などの健康増進対策として寿入浴事業の対象年齢と交付枚数を見直し、事業の拡充を図っております。

項目別内訳 (各項目の%は構成比)



区分	決算額	前年比増減率
町税	7億1089万円	4.5
繰入金	2億913万円	△42.6
繰越金	1億9011万円	55.3
諸収入	1億4541万円	△52.3
使用料手数料	1億1381万円	3.3
その他	1億3379万円	△17.7
小計	15億314万円	△13.9
地方交付税	26億9461万円	△5.7
町債	3億2855万円	△32.6
国庫支出金	7億5496万円	62.9
道支出金	2億4660万円	8.8
地方譲与税	8300万円	△0.5
その他	1億3606万円	12.1
小計	42億4378万円	0.1
合計	57億4692万円	△4.0

税目	決算額	前年比増減率
個人町民税	2億4578万円	6.3
法人町民税	6219万円	17.7
固定資産税	3億4481万円	1.6
軽自動車税	1505万円	2.6
町たばこ税	2861万円	6.8
入湯税	1445万円	△7.6
合計	7億1089万円	4.5

歳入について

歳入決算状況は、決算額57億4692万円、前年度決算額と比較して2億3905万円、4.0%の減となりました。

平成29年度の町税の収納率は、調定額に対して98.9%（前年度99.1%）で、前年度から0.2ポイント減となりました。

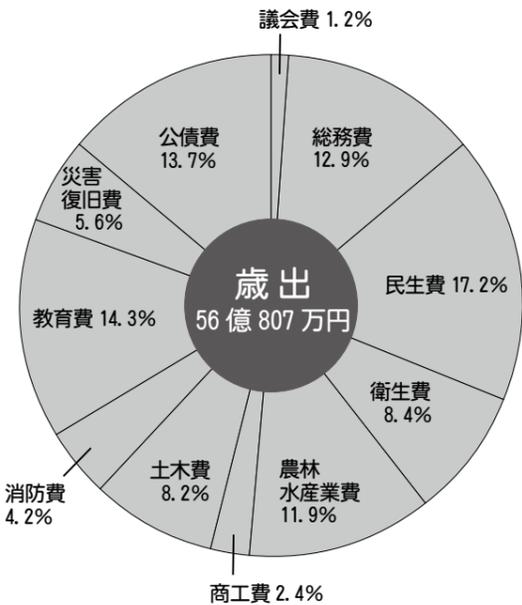
また、町税の収入未済額は7732万円、不能欠損処分として整理したものは、389万円、これら収入未済額の合計額は8121万円の決算となり、前年度と比較して487万円、5.7%減少しました。

歳出について

歳出決算状況は、決算額56億807万円、前年度決算額と比較して、1億8779万円、3.2%の減となりました。

執行率では、予算現額に対し98.5%（前年度90.6%）で、8339万円の執行残が生じていますが、この額には、翌年度への繰越明許費とした事業の繰越額2814万円を含んでおり、これを除いた執行残は、5525万円となります。

一般会計



区分	決算額	前年比増減率
議会費	7000万円	△4.2
総務費	7億2192万円	△16.1
民生費	9億6299万円	△3.7
衛生費	4億7114万円	△1.4
農林水産業費	6億6574万円	55.3
商工費	1億3501万円	△25.3
土木費	4億6056万円	5.2
消防費	2億3567万円	2.5
教育費	8億123万円	13.2
災害復旧費	3億1537万円	△50.7
公債費	7億6844万円	1.1
合計	56億807万円	△3.2

この状況を家計に置き換えると、給料や事業収入で得た家計収入のうち、住宅ローン、教育費、光熱水費など、既に決まっている支出が約9割あり、残りの約1割が手元に残り自由に使えるお金ということになります。

区分	決算額
簡易水道事業特別会計	歳入 2億2523万円 歳出 2億2234万円
下水道事業特別会計	歳入 1億9917万円 歳出 1億9710万円
国民健康保険特別会計	歳入 9億5021万円 歳出 8億8446万円
後期高齢者医療特別会計	歳入 6970万円 歳出 6941万円
介護サービス特別会計	歳入 3億1841万円 歳出 3億1477万円
国民健康保険診療所事業特別会計	歳入 2億7903万円 歳出 2億7477万円
合計	歳入 20億4175万円 歳出 19億6285万円 差引繰越額 7890万円

基金残高と地方債残高

○基金残高（貯金）

平成29年度決算における一般会計の基金残高は20億5511万円。平成28年度の決算残高と比べて9789万円減少となりましたが、これは3月の大雨災害復旧事業費などの財源として財政調整基金を取り崩したことが主な要因です。

町民1人当たりの貯金額36万9千円（平成30年3月末の人口で算出）

○地方債残高（借金）

平成29年度決算における一般会計地方債（元金）残高は61億8357万円。平成28年度の決算残高と比べて3億8795万円減少しました。

町民1人当たりの借金額110万9千円（平成30年3月末の人口で算出）

一般会計 各財政指標の推移

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度管内平均	29年度全道町村平均
経常収支比率	80.1	83.7	83.5	82.5	86.6	90.4	85.6
実質公債費比率	12.9	12.2	11.5	10.6	8.5	9.0	9.0
将来負担比率	20.4	13.9	5.7	6.2	2.8	47.5	8.3

経常収支比率について、平成29年度決算では、町税や普通交付税などの経常一般財源収入は33億8197万円、経常一般財源支出は30億4596万円となり、経常収支比率は86.6%（収入から臨時財政対策債を除いた収支比率は90.1%）となります。経常収支比率を前年と比較すると4.1ポイントの増となりました。